

経営比較分析表（令和5年度決算）

埼玉県 ふじみ野市

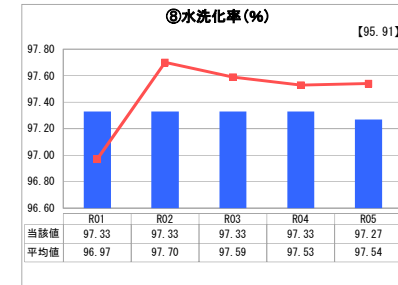
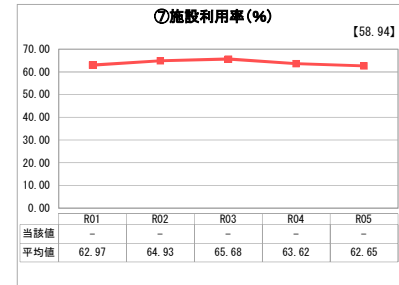
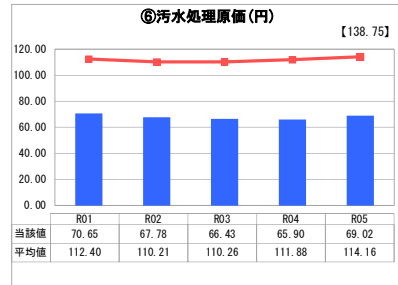
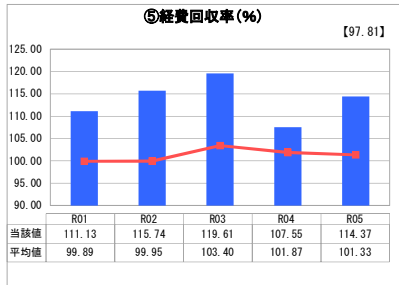
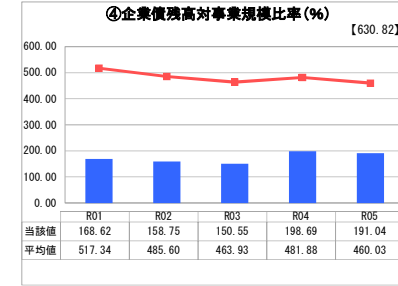
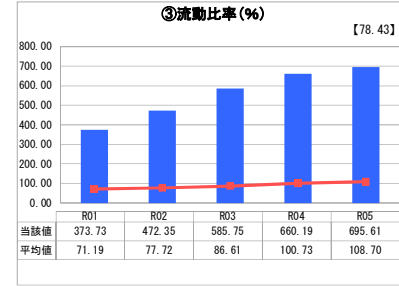
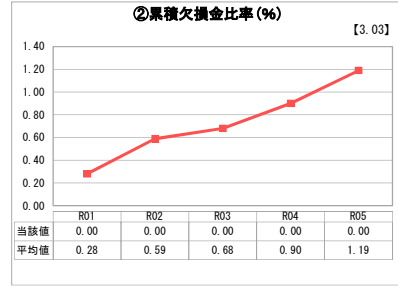
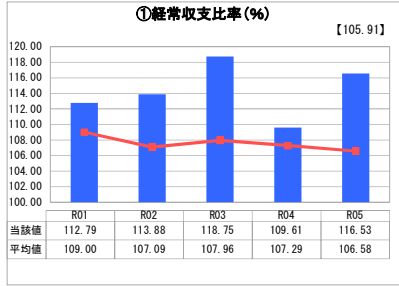
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Aa	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	82.27	94.38	87.77	1,367

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
114,363	14.64	7,811.68
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
107,917	9.48	11,383.65

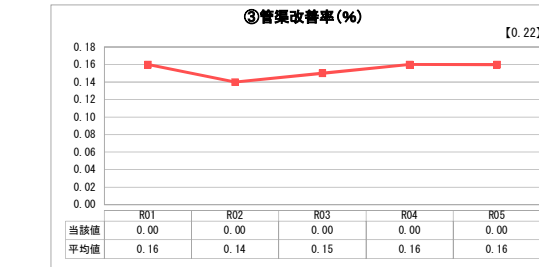
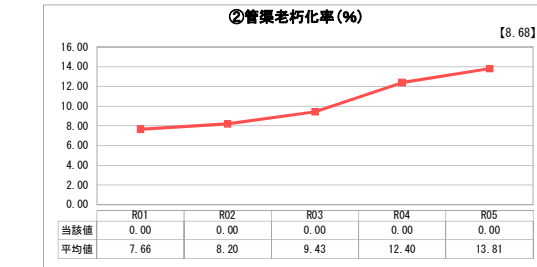
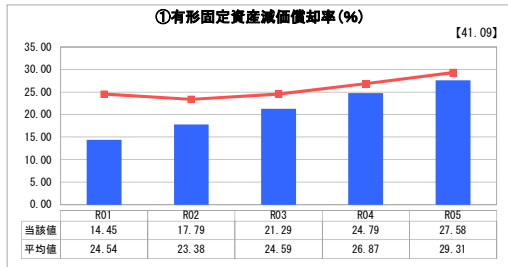
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①「経常収支比率」
100%を上回っており、類似団体平均値よりも高い数値で推移しています。しかし、令和4年度から大規模な雨水貯留浸透施設の整備や汚水管理の新規整備事業に着手していることに加え、今後迎える老朽化に伴う管渠の更新に備えて財源の確保が必要であるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めます。なお、令和5年度は、雨水処理負担金収入が増加したため、前年度と比較して経常収支比率が上がっています。
- ②「累積欠損金」
累積欠損金は発生していませんが、長期的に見ると使用料収入の減少が予想されるため、注視していきます。
- ③「流動比率」
100%を大きく超えており、流動資産の中で大きな割合を占める現金及び預金が使用料収入により増加していることに加え、短期的な債務に対する支払能力については今のところ問題ありません。しかし、雨水貯留施設や汚水管理整備の実施により、企業債借入の増加が見込まれるため、比率の値については注視していきます。
- ④「企業債残高対事業規模比率」
類似団体平均値を大きく下回り、過去に借入を行った企業債の償還も進んでいます。しかし、雨水貯留施設の整備や、汚水管理新規整備・更新にあたり、企業債借入額の増加が見込まれるため、計画的に整備を進め、適切な企業債借入を行う必要があります。
- ⑤「経費回収率」
100%を上回り、使用料で回収すべき経費を賅うことができます。しかし、令和7年度から流域下水道事業の負担金率改定による事業費の増加が見込まれることに加え、今後は施設老朽化に伴う維持管理費の増加も見込まれるため、引き続き安定的な使用料収入の確保や経費削減に努めます。なお、令和4年度は下水道使用料の物価高騰対策による減免を実施したことから、他年度と比較して経費回収率が下がっています。
- ⑥「汚水処理原価」
類似団体平均値を下回り、他団体と比べ低く抑えることができているですが、より低い値を目指し不明水対策・接続率向上・維持管理費の削減等に努めています。
- ⑦「水洗化率」
類似団体平均値とほぼ同数値で横ばい状態が続いています。公共下水道未整備地区において汚水管理の新規整備に着手しており、水洗化率の向上を見込んでいます。

2. 老朽化の状況について

- ①「有形固定資産減価償却率」
類似団体平均値を下回っていますが、これは平成28年度から公営企業会計に移行した影響です。建設から40年以上経過している管渠が一定程度存在するため、実際の数値より老朽化が進んでいます。次に挙げる「管渠老朽化率」の状況も注視しながら、計画的な施設の管理に努めます。
- ②「管渠老朽化率」 ③「管渠改善率」
昭和50年以降に集中的に管渠整備を行ったため、今後更新時期を迎える管路施設が急増することが予想されます。ストックマネジメント計画に基づき、適切な設備更新を進めるとともに、財源の確保に努めます。

全体総括

経営状況は、黒字が続き、短期的な債務に対する支払能力についても問題がなく、各指標の値を類似団体と比較しても、現時点では良好であると言えます。しかし、令和4年度から大規模な雨水貯留浸透施設や汚水管理の新規整備事業に着手していることに加え、今後は老朽化に伴う更新事業にも着手していくため、資金需要の増加が見込まれます。
このような状況を踏まえ、下水道事業経営戦略及びストックマネジメント計画をもとに計画的な投資更新計画を進め、適正な使用料収入を確保しつつ、経費削減を図り、持続可能な下水道事業運営を目指します。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。